

ごあいさつ

組合員並びに地域の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より当JAの事業運営に対しまして、特段なるご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国内経済はここ数年緩やかな回復基調が続いています。アベノミクスにより、企業収益が過去最高水準となる中で雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回り始めています。

一方、農業を取り巻く情勢は昨年、国会で農業競争力強化支援法や畜産経営安定法の改正など、農業改革関連法が成立したほか米国を除く環太平洋連携協定（TPP）交渉参加11か国は米国抜きでの協定発効に向けて大筋合意を行いました。さらに、EUとの経済連携協定（EPA）が交渉妥結するなど、我が国の食料・農業・農村に関して大きな動きがあった1年でした。

また、農協を取り巻く状況は政府が決めた「農協改革集中推進期間」の期限である平成31年5月までにJAの自己改革が不十分との評価がなされれば、政府は准組合員規制や信用譲渡方式の積極的な活用など、急進的な「農協改革」を提起してくることが見込まれています。JAグループでは、その対策として平成31年3月に実施予定の正・准組合員宅全戸訪問による「JA自己改革に関する組合員調査」においてJAに対して高い評価がいただけるよう、自己改革の実践に全力を傾け、この結果をもって政府に対峙していくこととしています。

平成29年度の事業実績については、新たな減損損失処理の発生もありましたが、役職員の積極的な事業展開や不良債権の発生防止等により、当期剰余金は294,470千円の黒字計上となり、自己資本比率11.30%で終了することができました。これもひとえに組合員をはじめ地域の皆様のご支援ご理解の賜物と深く感謝申し上げます。

今後につきましても、第8次中期3カ年経営計画に基づき、農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化を基本目標とし、自己改革の実践に取り組んでまいり所存です。

ご支援ご協力をお願い申し上げます。